

# 事業報告書

令和 6 年 度

令和 6 年 4 月 1 日 から  
令和 7 年 3 月 3 1 日 まで

学校法人 重 里 学 園

## 1. 法人の概要

(1) 名 称：学校法人 重里学園【昭和57年3月31日法人設立】

(2) 住所等：大阪市北区天満二丁目1番8号

電 話 番 号 06-6353-0347

ファックス 06-6353-5123

(3) 設置する学校

学校の名称：日本分析化学専門学校（令和6年5月1日現在）

総定員：520名 実員：189名

(4) 理事長氏名：重里 國麿

理事 6人、監事 2人、評議員 12人 定例理事会年6回開催

(5) 教職員の状況

日本分析化学専門学校

教職員数 40人 新規採用者 4人 退職者 8人

## 2. 事業の概要（令和6年度 日本分析化学専門学校）

(1) 教育方針

専修学校として、学校の特徴を確立し、学生達の個性をのばし、素質を見極め、それを生かすため、想像力豊かな実務教育を行い、真に産業界の求める人材として、就職に直結した教育を生み出し、実行することを使命として産業界から待ち望まれる人材の育成に努めている。そのために、本校の特色教育として、次の三実一体教育を行う。

### 三実一体教育

① 実学（理解力）… 講義を中心に「理解力」を深め、礼儀・作法を身につける。

② 実務（判断力）… 実験を中心に「判断力」を養い、勤労意欲、協調性を養う。

③ 実践（応用力）… 学習成果を中心に「応用力」を発揮し、責任感と実行力を養う。

(2) 学科、定員、実員（内訳）学級数（令和6年5月1日現在）

### 【1年生】

| 学 科 名         | 定 員(名) | 実 員(名) | 実学級数 |
|---------------|--------|--------|------|
| 医療医薬分析学科      | 40     | 24     | 1    |
| 生命化学分析学科      | 40     | 17     | 1    |
| 健康化学分析学科      | 40     | 23     | 1    |
| 環境化学分析学科      | 40     | 14     | 1    |
| 先端薬事分析学科      | 40     | 0      | 0    |
| 化学分析学科        | 20     | 11     | 1    |
| 先端化学分析学科（通信制） | 40     | 10     | 1    |
| 合 計           | 260    | 99     | 6    |

【2年生】

| 学 科 名         | 定 員(名) | 実 員(名) | 実学級数 |
|---------------|--------|--------|------|
| 医療医薬分析学科      | 40     | 28     | 1    |
| 生命化学分析学科      | 40     | 11     | 1    |
| 健康化学分析学科      | 40     | 27     | 1    |
| 環境化学分析学科      | 40     | 14     | 1    |
| 先端薬事分析学科      | 40     | 4      | 1    |
| 化学分析学科        | 20     | 6      | 1    |
| 先端化学分析学科(通信制) | 40     | 0      | 0    |
| 合 計           | 260    | 90     | 6    |

(3) 授業時間

- ・月～金曜日：午前9時10分 ～ 午後4時30分
- ・土曜日・日曜日・祝日休講  
(化学分析学科は、土曜日・日曜日に授業を行う。授業終了時刻は午後5時50分とする。)

(4) 授業料及び諸経費

医療医薬分析学科・生命化学分析学科・健康化学分析学科・環境化学分析学科・先端薬事分析学科・化学分析学科

| 学 年   | 第 1 学 年 |         | 第 2 学 年 |         |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 学 費 等 | 入 学 時   | 後 期     | 前 期     | 後 期     |
| 入 学 金 | 300,000 |         |         |         |
| 授 業 料 | 309,500 | 309,500 | 309,500 | 309,500 |
| 施 設 費 | 113,500 | 113,500 | 113,500 | 113,500 |
| 実 習 費 | 242,000 | 242,000 | 242,000 | 283,000 |
| 合 計   | 965,000 | 665,000 | 665,000 | 706,000 |

先端化学分析学科(通信制 正科生)

| 項 目          | 基 本 金 額 | 単 位  | 総合計(3年間)  |
|--------------|---------|------|-----------|
| 入学金(入学時)     | 30,000  |      | 30,000    |
| システム管理費(1年間) | 50,000  | 3年間  | 150,000   |
| 授業料(1単位)     | 5,800   | 72単位 | 417,600   |
| 実習費(1単位)     | 44,000  | 22単位 | 968,000   |
| 合 計(3年間)     |         |      | 1,565,600 |

#### (5) 行事の実施状況

- ・ 4月／ 入学式・一泊オリエンテーション（1年生）・健康診断
- ・ 5月／ 防火訓練・消費者生活センター講和、企業見学会・前期中間試験
- ・ 6月／ 保護者懇談会・交通安全講習会・献血ボランティア・分友会（OB交流会）  
化学実務駅伝・化学実験技能検定・化学分析技能士実技試験
- ・ 7月／ 分化祭・ビジネス能力検定・前期期末試験・化学分析技能士学科試験・  
企業見学会
- ・ 8月／ 夏の実験会・団体技能講習・夏季休暇・補講・化学分析技能士実技試験
- ・ 9月／ 化学実務駅伝
- ・ 10月／ 創立記念日・スポーツ大会・企業見学会・化学技術英検
- ・ 11月／ 化学実務駅伝・後期中間試験
- ・ 12月／ ビジネス能力検定・企業見学会・献血ボランティア・化学実験技能検定  
冬期休暇
- ・ 1月／ 後期期末試験・化学技術英検・化学実験技能検定
- ・ 2月／ 卒業研究発表会・補講・春季休暇・企業紹介講座・国内研修旅行（1年生）
- ・ 3月／ 特待生試験・卒業式・着任式・講師打合会

#### (6) 主な事業の目的・計画 施設整備関係

令和6年度、日本分析化学専門学校については、以前から計画が上がっていた、学生の安全な教育環境と移動時の効率化のため、実験棟と研究棟を各階で直接往来できるように繋げる計画が進んでいるが、近年の建築資材の高騰により予定した費用から大幅に高額になるため、一旦計画を中断している状況である。 今後は具体的に設計を進め、次年度以降に向けて新しく計画を練り直すことになった。

また、施設関係については、日本分析化学専門学校講義棟・実験棟及び化学実験研修センターともに、電力管理のためのキュービクルについて経年劣化が進んでおり、安全性の低下や電気トラブルから発生する事故のリスクを未然に防ぐために変電設備の入替工事を行った。

さらに、設備関係については、実験機器類においても経年劣化が進んでおり、正常に作動しなくなった機器も目立ち始めてきている。そのため、教育用備品の充実性を図る目的もあり、令和6年度は化学物質の構造を解析する赤外分光光度計の新規機器入替を行った。

今後は、在校生の卒業研究等で有意義に活躍し、学生募集活動においての実験にも大きく貢献する機器でもある。

また、通信制学科の本格的なスタートに伴い、動画授業や教材を受講生にいち早く届け受講状況の管理ができる最先端技術のソフトウェアを導入し、既に通信制の授業に取り入れている。

実験機器の老朽化は目立ち始めており、授業に差し支えが出ることの無いよう今後

は順次に入替を検討していく予定である。また、そのための予算計上も今後行っていくこととした。

#### (7) 計画等の進捗状況等

化学実験研修センター（旧環境学園専門学校）においては、校舎の老朽化に伴い、外壁改修工事をはじめ大規模な改修工事が必要となっている。しかし、校舎跡地の土地と建物を活用させる目的で現在は一般の企業に期間限定で貸し出しを行っているため、契約終了後は本格的に改修工事の計画を進める予定である。

### 3. 財務の概要

#### (1) 財務状況の説明

日本分析化学専門学校においては、令和6年度中の学生募集活動は少子化の影響を大きく受け、令和7年度入学生はこれまでにない入学生数の減少になった。その影響を受け、学校法人全体としては、財務内容が非常に厳しくなり、健全経営で進めていくことがさらに難しい状況になると予想される。

ますます厳しい状態は今後も続くと思込まれるため、次年度以降の学生募集に向けて、早い段階から教職員全員でさらに力をいれていかなければならない。

また、旧環境学園専門学校の校舎を現在、一般企業に貸し出しを行っているが、令和7年度までの終了となるため、今後は校舎の活用を慎重に決定して行き、学校運営の補助的な財源として確保していかなければならない。

今後は校舎の老朽化の整備、人員確保など多くの費用が発生することは必然であり、学園全体として、これまで以上に学生確保に取り組み、経営管理体制を強化していかなければ今以上に厳しい状況になることが予想される。

## (2)資金収支計算書

(単位 円)

| 収 入 の 部     | 令 和 6 年 度     | 令 和 5 年 度     |
|-------------|---------------|---------------|
| 学生生徒等納付金収入  | 266,097,350   | 311,753,233   |
| 手 数 料 収 入   | 2,488,000     | 3,041,800     |
| 寄 付 金 収 入   | 3,364,235     | 8,772,920     |
| 補 助 金 収 入   | 13,662,516    | 10,318,650    |
| 資 産 売 却 収 入 | 0             | 0             |
| 付随事業・収益事業収入 | 53,291,149    | 42,106,475    |
| 受取利息・配当金収入  | 5,818,998     | 5,573,257     |
| 雑 収 入       | 3,794,608     | 4,021,705     |
| 借 入 金 収 入   | 0             | 0             |
| 前 受 金 収 入   | 96,515,350    | 122,306,150   |
| そ の 他 の 収 入 | 59,049,130    | 54,201,825    |
| 資金収入調整勘定    | △ 124,576,361 | △ 163,715,123 |
| 前年度繰越支払資金   | 1,239,933,550 | 1,290,196,895 |
| 収 入 の 部 合 計 | 1,619,438,525 | 1,688,577,787 |

| 支 出 の 部         | 令 和 6 年 度     | 令 和 5 年 度     |
|-----------------|---------------|---------------|
| 人 件 費 支 出       | 108,749,375   | 114,341,202   |
| 教 育 研 究 経 費 支 出 | 134,384,179   | 140,968,371   |
| 管 理 経 費 支 出     | 95,076,479    | 102,255,491   |
| 借入金等利息支出        | 1,777,600     | 1,888,700     |
| 借入金等返済支出        | 22,220,000    | 22,220,000    |
| 施 設 関 係 支 出     | 20,328,000    | 0             |
| 設 備 関 係 支 出     | 7,933,567     | 7,027,900     |
| 資 産 運 用 支 出     | 0             | 20,000,000    |
| そ の 他 の 支 出     | 77,117,439    | 67,577,007    |
| 資金支出調整勘定        | △ 42,617,942  | △ 27,634,434  |
| 翌年度繰越支払資金       | 1,194,469,828 | 1,239,933,550 |
| 支 出 の 部 合 計     | 1,619,438,525 | 1,688,577,787 |

## (3)事業活動収支計算書

(単位:円)

| 教 育 活 動 収 支   |               |              |
|---------------|---------------|--------------|
| 事業活動収入の部      | 令和6年度         | 令和5年度        |
| 学生生徒等納付金      | 266,097,350   | 311,753,233  |
| 手数料           | 2,488,000     | 3,041,800    |
| 寄付金           | 3,364,235     | 8,772,920    |
| 経常費等補助金       | 13,662,516    | 10,318,650   |
| 付随事業収入        | 3,043,740     | 20,330,368   |
| 雑収入           | 3,794,608     | 4,021,705    |
| 教育活動収入計       | 292,450,449   | 358,238,676  |
| 事業活動支出の部      | 令和6年度         | 令和5年度        |
| 人件費           | 108,749,375   | 114,341,202  |
| 教育研究経費        | 190,573,804   | 196,095,321  |
| 管理経費          | 96,708,347    | 103,887,361  |
| 教育活動支出計       | 396,031,526   | 414,323,884  |
| 教育活動収支差額      | △ 103,581,077 | △ 56,085,208 |
| 教 育 活 動 外 収 支 |               |              |
| 事業活動収入の部      | 令和6年度         | 令和5年度        |
| 受取利息・配当金      | 5,818,998     | 5,573,257    |
| その他の教育活動外収入   | 50,247,409    | 21,776,107   |
| 教育活動外収入計      | 56,066,407    | 27,349,364   |
| 事業活動支出の部      | 令和6年度         | 令和5年度        |
| 借入金等利息        | 1,777,600     | 1,888,700    |
| その他の教育活動外支出   | 0             | 0            |
| 教育活動外支出計      | 1,777,600     | 1,888,700    |
| 教育活動外収支差額     | 54,288,807    | 25,460,664   |
| 経常収支差額        | △ 49,292,270  | △ 30,624,544 |

| 特 別 収 支       |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 事業活動収入の部      | 令和6年度         | 令和5年度         |
| 資産売却差額        | 0             | 0             |
| その他の特別収入      | 0             | 0             |
| 特別収入計         | 0             | 0             |
| 事業活動支出の部      | 令和6年度         | 令和5年度         |
| 資産処分差額        | 22            | 27            |
| その他の特別支出      | 0             | 0             |
| 特別支出計         | 22            | 27            |
| 特別収支差額        | △ 22          | △ 27          |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 49,292,292  | △ 30,624,571  |
| 基本金組入額合計      | △ 23,681,487  | 0             |
| 当年度収支差額       | △ 72,973,779  | △ 30,624,571  |
| 前年度繰越収支差額     | 1,371,064,907 | 1,393,898,379 |
| 基本金取崩額        | 0             | 7,791,099     |
| 翌年度繰越収支差額     | 1,298,091,128 | 1,371,064,907 |

(参考)

|         |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 事業活動収入計 | 348,516,856 | 385,588,040 |
| 事業活動支出計 | 397,809,148 | 416,212,611 |

## (4)貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現 在

(単位 円)

| 資 産 の 部         | 本 年 度 末       | 前 年 度 末       | 増 減          |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|
| 固 定 資 産         | 3,684,998,211 | 3,714,558,159 | △ 29,559,948 |
| 有 形 固 定 資 産     | 2,580,991,736 | 2,611,871,684 | △ 30,879,948 |
| 特 定 資 産         | 620,953,205   | 620,953,205   | 0            |
| そ の 他 の 固 定 資 産 | 483,053,270   | 481,733,270   | 1,320,000    |
| 流 動 資 産         | 1,211,106,713 | 1,261,791,147 | △ 50,684,434 |
| 資 産 の 部 合 計     | 4,896,104,924 | 4,976,349,306 | △ 80,244,382 |

| 負 債 の 部       | 本 年 度 末       | 前 年 度 末       | 増 減          |
|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 固 定 負 債       | 312,558,400   | 335,517,600   | △ 22,959,200 |
| 流 動 負 債       | 168,943,339   | 176,936,229   | △ 7,992,890  |
| 負 債 の 部 合 計   | 481,501,739   | 512,453,829   | △ 30,952,090 |
| 純 資 産 の 部     | 本 年 度 末       | 前 年 度 末       | 増 減          |
| 基 本 金         | 3,116,512,057 | 3,092,830,570 | 23,681,487   |
| 繰 越 収 支 差 額   | 1,298,091,128 | 1,371,064,907 | △ 72,973,779 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 4,414,603,185 | 4,463,895,477 | △ 49,292,292 |
| 負債及び純資産の部合計   | 4,896,104,924 | 4,976,349,306 | △ 80,244,382 |